



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 図研

コード番号 6947 URL <http://www.zuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真人

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 西 伸孝

TEL 045-942-1511

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,098	5.0	△509	—	△450	—	△197	—
22年3月期第3四半期	11,522	△20.7	△947	—	△1,017	—	△827	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△7.83	—
22年3月期第3四半期	△32.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	34,924	27,862	78.0	1,078.19
22年3月期	36,349	28,697	76.4	1,099.39

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 27,228百万円 22年3月期 27,764百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23年3月期	—	7.00	—		
23年3月期 (予想)				7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,900	4.7	300	—	410	—	290	—	11.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 27,903,669株 22年3月期 27,903,669株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,649,871株 22年3月期 2,649,494株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 25,254,055株 22年3月期3Q 25,254,831株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 販売及び受注の状況 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済環境につきましては、アジアの新興国の需要拡大を背景に景気回復に向かいつつあるものの、次第に足踏み状態となり、依然として厳しい状況が続いております。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス及び自動車関連製造業におきましては、業績改善が進む一方で、景気先行きの不透明感から設備投資に慎重な姿勢を崩しておらず、当社グループを取り巻く環境も厳しい状況で推移いたしました。

このような中であって、当第3四半期連結累計期間の売上高は、120億9千8百万円（前年同期比5.0%増）と前年同期を上回る結果となりました。これは、新しい組織体制の下、設計・製造にかかわる情報を包括的に管理するPLM製品を中心にITソリューションの売上が大きく伸びたことや、回路設計・ICソリューションが前年同期を上回ったことによるものです。

利益面につきましては、売上高の増加と経費抑制に努めたことにより経常損失4億5千万円（前年同期 経常損失10億1千7百万円）と改善し、また、投資有価証券の売却に伴う特別利益を計上したこともあり、四半期純損失1億9千7百万円（前年同期 四半期純損失8億2千7百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末より14億2千4百万円減少して349億2千4百万円となりました。

流動資産は現金及び預金が2億9千万円、受取手形及び売掛金が13億9千7百万円それぞれ減少したことなどにより、13億9百万円減少しました。固定資産は有形固定資産が減価償却などにより1億7千5百万円減少したことなどから、1億1千4百万円減少しました。

負債の合計は、前期末より5億9千万円減少して70億6千1百万円となりました。流動負債は買掛金が2億8千4百万円、賞与引当金が3億9千1百万円それぞれ減少したことなどから、7億6千2百万円減少しました。固定負債は退職給付引当金の増加などから、1億7千1百万円増加しました。

純資産は、前期末より8億3千4百万円減少して278億6千2百万円となり、自己資本比率は78.0%となりました。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で5億8千2百万円増加し、投資活動で2億6百万円、財務活動で4億5千8百万円の支出となったことから、前期末に比べ2億3千2百万円減少し、当第3四半期末は97億3千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億8千2百万円（前年同期比2千7百万円減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上3億6千万円と売上債権の減少12億8千9百万円との差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億6百万円（前年同期は1億3千1百万円の収入）となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出2億5千万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億5千8百万円（前年同期比9千8百万円増）となりました。主な内訳は、配当金の支払額3億5千3百万円と子会社の自己株式の取得による支出9千9百万円であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成22年5月10日に公表した平成23年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成23年2月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は4,072千円、経常損失は7,562千円、税金等調整前四半期純損失は54,143千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は75,260千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,258,595	4,548,856
受取手形及び売掛金	2,729,590	4,127,226
有価証券	14,749,065	14,614,530
商品及び製品	113,816	76,971
仕掛品	134,853	58,262
原材料及び貯蔵品	13,368	11,844
その他	1,160,554	1,038,749
貸倒引当金	△27,088	△33,737
流動資産合計	23,132,756	24,442,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,503,132	3,626,624
土地	3,054,360	3,055,518
その他(純額)	277,162	328,451
有形固定資産合計	6,834,654	7,010,594
無形固定資産		
のれん	574,370	618,760
その他	635,296	611,996
無形固定資産合計	1,209,666	1,230,756
投資その他の資産	3,747,698	3,665,611
固定資産合計	11,792,019	11,906,963
資産合計	34,924,776	36,349,666

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	364,183	648,975
未払法人税等	51,305	285,060
賞与引当金	349,963	741,041
その他の引当金	28,380	34,771
その他	3,326,419	3,172,694
流動負債合計	4,120,251	4,882,542
固定負債		
退職給付引当金	2,734,781	2,613,575
その他	206,830	156,233
固定負債合計	2,941,612	2,769,808
負債合計	7,061,863	7,652,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	11,392,553	11,943,799
自己株式	△2,900,160	△2,899,929
株主資本合計	27,267,211	27,818,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,880	165,804
繰延ヘッジ損益	△256	—
為替換算調整勘定	△217,444	△220,230
評価・換算差額等合計	△38,820	△54,426
少数株主持分	634,521	933,053
純資産合計	27,862,912	28,697,315
負債純資産合計	34,924,776	36,349,666

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,522,116	12,098,694
売上原価	2,898,711	3,069,028
売上総利益	8,623,405	9,029,666
販売費及び一般管理費	9,570,857	9,538,751
営業損失(△)	△947,451	△509,085
営業外収益		
受取利息	63,938	51,210
持分法による投資利益	—	71,119
助成金収入	32,480	—
その他	58,336	95,217
営業外収益合計	154,754	217,547
営業外費用		
為替差損	148,658	135,955
持分法による投資損失	51,186	—
その他	25,351	22,733
営業外費用合計	225,195	158,688
経常損失(△)	△1,017,892	△450,227
特別利益		
投資有価証券売却益	—	135,485
固定資産売却益	5,783	—
その他	150	5,599
特別利益合計	5,933	141,084
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,580
特別退職金	48,164	—
その他	16,402	5,003
特別損失合計	64,567	51,584
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,076,526	△360,726
法人税、住民税及び事業税	59,358	44,812
法人税等調整額	△116,982	△1,641
法人税等合計	△57,624	43,170
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△403,897
少数株主損失(△)	△191,036	△206,209
四半期純損失(△)	△827,865	△197,687

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,076,526	△360,726
減価償却費	445,102	425,993
のれん償却額	60,208	56,984
持分法による投資損益(△は益)	51,186	△71,119
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△135,485
売上債権の増減額(△は増加)	1,895,735	1,289,076
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,666	△142,124
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	160,535
その他	△408,012	△438,510
小計	847,027	784,624
利息及び配当金の受取額	75,844	58,368
利息の支払額	△627	△412
法人税等の支払額	△311,853	△260,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,390	582,445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	89,986	△37,961
有価証券の取得による支出	—	△1,998,920
有価証券の償還による収入	—	2,023,200
有形固定資産の取得による支出	△87,873	△92,738
無形固定資産の取得による支出	△245,585	△231,433
投資有価証券の取得による支出	△215,495	△250,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	425,453
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	630,371	—
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得に対する前期末払い分の支払による支出	△68,595	△42,206
その他	28,868	△2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,675	△206,852
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,000	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△99,000
配当金の支払額	△353,571	△353,557
その他	△5,535	△6,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,107	△458,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,346	△149,543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	388,306	△232,585
現金及び現金同等物の期首残高	9,296,283	9,965,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,684,589	9,732,870

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおります。従いまして、事業の種類別セグメント情報につきましては、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：千円)

	日本	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,094,287	2,323,949	1,103,879	11,522,116	—	11,522,116
(2) セグメント間の内部売上高	453,274	353,653	51,505	858,433	(858,433)	—
計	8,547,562	2,677,603	1,155,384	12,380,549	(858,433)	11,522,116
営業利益（又は営業損失）	(881,112)	(150,416)	80,594	(950,935)	3,483	(947,451)

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
(1) 欧州…英国・ドイツ・フランス  
(2) その他…米国・韓国・シンガポール・中国・台湾

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：千円)

	欧州	その他	計
I 海外売上高	2,317,391	1,191,671	3,509,062
II 連結売上高	—	—	11,522,116
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.1	10.4	30.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
(1) 欧州…英国・ドイツ・フランス  
(2) その他…米国・韓国・シンガポール・中国・台湾  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付随するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（韓国、シンガポール、中国、台湾）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しておりますが、米国現地法人については、ドイツ現地法人の管理体制下にあります。

従って、当社は、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに付随するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,821,663	2,710,282	566,748	12,098,694	—	12,098,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	444,792	181,042	41,705	667,540	(667,540)	—
計	9,266,456	2,891,324	608,453	12,766,234	(667,540)	12,098,694
セグメント利益（又は損失）	(532,267)	(154,908)	174,934	(512,241)	3,155	(509,085)

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,155千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 販売及び受注の状況

###### ① 売上高

(単位：千円)

セグメント別	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	金額	構成比率 (%)
日本	8,821,663	72.9
欧米	2,710,282	22.4
アジア	566,748	4.7
合計	12,098,694	100.0

###### ② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

セグメント別	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	受注高	受注残高
日本	10,127,140	4,311,104
欧米	2,512,866	736,822
アジア	615,213	165,110
合計	13,255,220	5,213,036

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(参考) 品目別実績は次のとおりであります。

###### ① 売上高

(単位：千円)

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
基板設計ソリューション	2,189,321	19.0	2,107,465	17.4
回路設計・ICソリューション	2,456,053	21.3	2,749,890	22.7
ITソリューション	1,596,515	13.9	2,068,833	17.1
クライアントサービス	5,270,066	45.7	5,162,702	42.7
その他	10,160	0.1	9,801	0.1
合計	11,522,116	100.0	12,098,694	100.0

###### ② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
基板設計ソリューション	2,072,373	552,853	2,200,766	659,827
回路設計・ICソリューション	2,739,427	635,391	3,328,958	1,011,330
ITソリューション	1,865,551	520,092	2,536,700	744,524
クライアントサービス	5,319,168	2,798,498	5,177,943	2,795,803
その他	7,710	1,150	10,851	1,550
合計	12,004,230	4,507,986	13,255,220	5,213,036

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。